

KYUSHUからフードシフト
feat. 杉本商店



見たい! 知りたい!

九州農業

新しい基本計画と九州農業



2025年版
7月発行

農林水産省
九州農政局

目 次

第1章 今年の話題

新しい基本計画と九州農業	2
--------------	---

第2章 統計から見たい

構造

九州農業の特徴	22
農業産出額	24
農業経営体	26
耕地面積	27

生産

米	28
小麦・大豆	29
野菜	30
果樹	31
花き	32
地域特産作物	33
畜産	34

第3章 施策を知りたい

食

農林水産物・食品の輸出拡大	38
和食文化の保護・継承と魅力発信	41
食育の推進	42
消費者の信頼確保	43
農畜産物の防疫対策	45
食品ロスの削減	47

産業

みどりの食料システム戦略	48
地域資源活用価値創出	49
知的財産の活用	50
需要に応じた米生産	51
米粉	52
水田農業における高収益作物の導入	53
国産花粉の確保	54
肉用牛・酪農の生産基盤の維持・強化	55
経営所得安定対策等	56
農業生産工程管理（GAP）	57
スマート農業の推進	58
農産物・食品流通の合理化	59

人

地域計画の推進	60
認定農業者制度	62
農業経営の法人化	63
新規就農	64
女性農業者の活躍	65
農業分野における外国人材の受入れ	66

農地

基盤整備	67
荒廃農地解消の取組	68
国営土地改良事業等	69
農業水利施設等	70

地域（農村）	
棚田を含む中山間地域等の活性化	71
農業・農村の多面的機能と環境保全	72
環境保全型農業	74
鳥獣被害対策	75
ジビエ利用拡大	76
再生可能エネルギーの利用（バイオマス）	77
かんがい施設	78
むらの宝	79
農業遺産	80
農泊の推進	81
農業と福祉との連携	82

災害	
自然災害	83
災害への備え	85

【参考】	
県別の農業産出額	88

第4章 取組事例を知りたい

食	
農林水産物・食品の輸出	98
食育の推進	99

産業	
地域資源活用価値創出	100
園芸	101
畜産	102
GAPの取組	103
スマート農業の推進	104

人	
地域計画の推進	105
価格転嫁	106
新規就農	107
女性の活躍	108
労働力の確保	109

農地	
土地改良事業を通じた農村振興	110
国営土地改良事業等	111

地域（農村）	
棚田を含む中山間地域	112
鳥獣被害対策	113
ジビエ利用拡大	114
農泊の推進	115
農福連携	116

災害への備え	117
---------------	-----

- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料発行後、数値が概数値から確定値となる等によりかわる場合がありますので、利用に当たっては、各種報告書又は農林水産省（九州農政局）のウェブサイト上で提供している統計データ、関係資料をご確認下さい。

第1章 今年の話題

今年のお話題 – 新しい基本計画と九州農業 –

我が国の食料・農業・農村を取り巻く環境は、国際情勢の不安定化や異常気象の頻発化、人口減少や高齢化など、大きく変化しています。

このような中、令和6(2024)年5月に食料・農業・農村基本法が改正され、改正基本法に掲げた理念の実現に向け、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進められるよう、新たな「食料・農業・農村基本計画」が、令和7(2025)年4月に策定されました。

新たな基本計画では、「食料自給力の確保」、「海外から稼ぐ力の強化」、「国民一人一人の食料安全保障の確保」、「食料システム全体での環境負荷低減」、「総合的な農村振興、きめ細やかな中山間地域等の振興」という施策に関するテーマを設定し、実行することとしています。

基本計画を実行し、食料・農業・農村の未来を築くためには、生産者、食品事業者、消費者の皆様など食料システムの関係者・関係団体間の相互理解と連携・協働の下、共に歩んでいくことが重要です。「見たい！知りたい！九州農業2025」の第1章では、基本計画に関連する九州での取組を紹介しします。

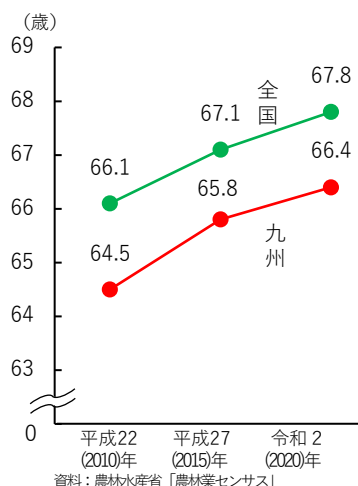
I 食料自給力の確保

九州の基幹的農業従事者の平均年齢は、年々高齢化が進んでいますが、全国より1.4歳若い66.4歳です。また、農業経営体数は平成17(2005)年から19年間で半減しましたが、法人経営体数は2.4千経営体増加して5.9千経営体となっています。

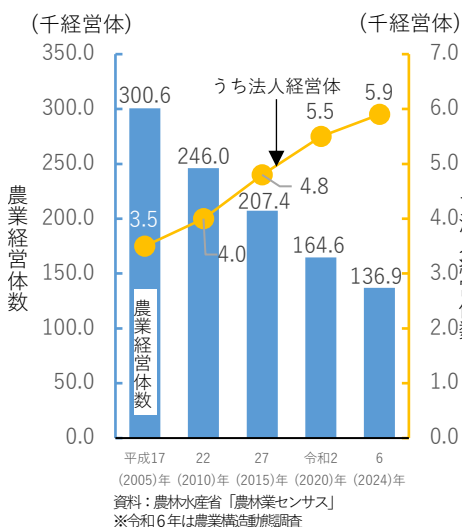
九州の耕地面積は51万haで、全国の約1割を占めていますが、担い手の高齢化、宅地や道路への転用等により、耕地面積は減少しています。

今後、食料安全保障を確保し、農業の持続的な発展を図るためには、地域農業の将来の目標地図である地域計画の達成に向けた取組や担い手の確保、スマート農業技術や新品種等の導入による生産性の向上、家畜伝染病や病害虫の侵入・まん延への備え等により食料自給力を確保することが必要です。

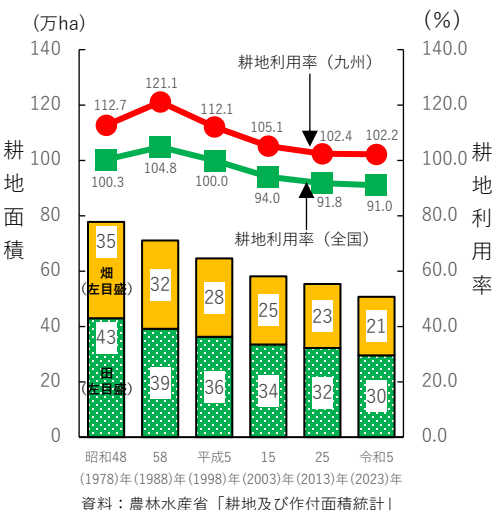
基幹的農業従事者の平均年齢の推移



農業経営体数の推移 (九州)



耕地面積と耕地利用率の推移 (九州)



地域計画の取組状況 (九州)
(令和7(2025)年3月末現在)

県名	策定市町村数	策定地区数
福岡県	52	425
佐賀県	20	343
長崎県	21	428
熊本県	45	420
大分県	17	473
宮崎県	26	791
鹿児島県	43	660
九州計	224	3,540

資料：農林水産省「地域計画の策定状況(令和7年3月末時点(速報値))」

【取組事例】

- ①地域計画の取組……………P 5
- ②働き方の見直しで女性が活躍…P 6
- ③農業の新たな担い手……………P 7
- ④少ない人数でも安定的に食料を供給できる取組…P 8
- ⑤九州産大豆の増産に向けて……………P 9
- ⑥豚熱対策……………P 10
- ⑦ミカンコミバエの対応……………P 10

II 海外から稼ぐ力の強化

新たな基本計画において、令和12(2030)年の農林水産物・食品の輸出額の目標を5兆円としています。

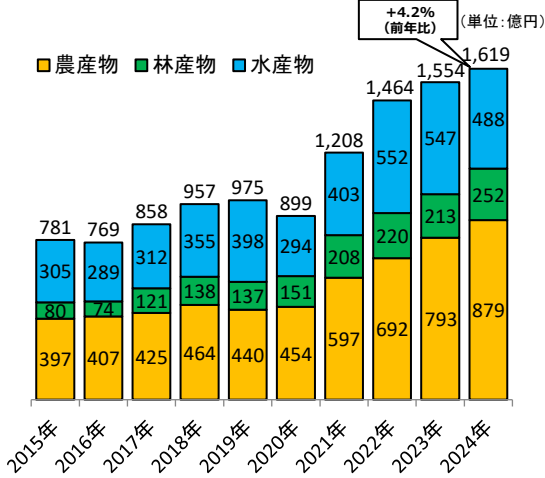
令和6(2024)年における全国の農林水産物・食品の輸出額が、1兆5,071億円と過去最高を更新する中、九州の港等からの輸出額は、1,619億円(前年比+4.2%、全国の10.7%)となりました。農産物の主な輸出先は香港、台湾、アメリカ、タイなどで、品目は牛肉、いちご、緑茶などです。

国内の人口が減少する中、縮小する国内市場に合わせて生産を続けていくと、生産基盤の弱体化につながるおそれがあります。食料供給能力を確保するためにも、今後成長する海外の食市場に向けた輸出の促進により、海外から稼ぐ力を強化することが必要です。

【取組事例】

- ①海外に「九州のいちご」の魅力をPR.....P 11
- ②九州の茶産地の更なる発展に向けて.....P 12

農林水産物・食品輸出額の推移(九州地域税関分)



資料：財務省貿易統計をもとに九州地域の港等からの輸出額を九州農政局で集計。2023年・2024年は貿易統計の確々報値を使用。

令和5年 九州各県の主な農林水産物・食品の輸出品目と輸出先



資料：九州農政局調べ(各県からの聞き取り)

III 国民一人一人の食料安全保障

原材料価格の高騰や急速な円安の進行等により生産コストが上昇し、コストに見合わない販売価格が形成される事態も生じています。このため、生産のみならず、食料の生産から消費に至る食料システムの中で、食料の持続的な供給に必要な費用を考慮した合理的な価格形成が行われるようにすることが不可欠です。

また、これまでは、国として、食料の総量を確保すれば、消費者の購買力を背景とした食品流通の発達により、国民に広く食料を行き渡らせることが可能でした。しかしながら、小売業や物流で採算が取れない地域では、高齢者等を中心に、食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる方、いわゆる買物困難者が増加しています。また、経済的理由により十分な食料を入手できない方も増加しています。

フードバンクや子ども食堂など、だれもが食料を入手できる体制づくりやその強化により国民一人一人の食料安全保障が確保されることが必要です。

【取組事例】

- ①合理的な価格形成.....P 13
- ②食品を分かち合うことで豊かな社会を目指す...P 14

フードバンク活動団体・子ども食堂の数(九州)

県名	フードバンク	子ども食堂
福岡	14	443
佐賀	4	74
長崎	3	68
熊本	6	192
大分	4	132
宮崎	4	98
鹿児島	9	196
九州計	44	1,203

資料：九州農政局「九州のフードバンク活動団体紹介」
認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ
「2024年度子ども食堂全国箇所数調査(確定値)」

IV 食料システム全体での環境負荷低減

食料システムを持続可能なものにするためには、食料供給が環境に負荷を与える側面に着目し、温室効果ガスの排出削減や生物多様性の保全、地域資源の有効利用等に配慮した食料生産や、それら食料の流通・消費などを通じた、環境と調和のとれた食料システムを確立することが必要です。

九州においても、みどりの食料システム戦略に基づき、有機農業の生産から消費まで一貫し農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村「オーガニックビレッジ」や、農業者の環境負荷低減の取組をわかりやすく等級ラベルで表示する「みえるらべる」など環境負荷低減に向けた取組が広がっています。

【取組事例】

- ①農業者が「みどりの食料システム戦略」を発信 ……P 15
- ②厄介者の竹が土壌改良剤や飼料に ……P 16

V 総合的な農村振興、きめ細やかな中山間地域等の振興

農村は食料を安定供給する基盤であるものの、都市部に先駆けて人口減少・高齢化が進んでいます。このため、食料の安定供給への支障が懸念されるだけでなく、集落機能の低下により農地や水路、農道等の保管理活動が停滞し、農業生産活動や、農村の地域社会の維持が困難になることも懸念されます。

中山間地域は、全国の農家数、耕地面積、農業産出額のそれぞれ約4割を占め、我が国の農業・農村の中で重要な位置付けであり、九州においても同様です。農村人口の減少・高齢化が進む状況において、地域外から農業に関わる人を呼び込むことで集落機能の維持を図るほか、生活環境の整備、農泊、農福連携を進めることで、農村の振興を図る必要があります。

【取組事例】

- ①九州シン農泊 ……P 17
- ②人の絆（心）を紡ぐ村づくり ……P 18

VI 国民理解の醸成

食料の持続的な供給を確保するためには、消費者、国民が、生産などの実態を理解し、適切な購買行動をすることが重要です。このため、食料・農業・農村に対する理解を深めるだけでなく、食料の持続的な供給に寄与する「行動変容」につなげるよう、効果的な消費者施策を推進する必要があります。

九州農政局では、農業の生産現場の実態などに対する消費者の理解を深める観点から、Z世代と呼ばれる未来を担う若者を重点的なターゲットとした食育等の取組を推進しています。

【取組事例】

- ①「食」から日本を考えるニッポンフードシフト ……P 19
- ②若者が農業への理解を深める ……P 20



長崎大学経済学部での食育等に関する出前講座



KAB駅前フェスタ「熊本から、ニッポンフードシフト。」

九州のオーガニックビレッジ事業実施市町村(22市町村)

福岡	うきは市、篠栗町
佐賀	上峰町、みやき市
長崎	南島原市、雲仙市
熊本	南阿蘇村、山都町、菊池市
大分	佐伯市、臼杵市、豊後高田市
宮崎	綾町、高鍋町、木城町、えびの市、宮崎市
鹿児島	南さつま市、湧水町、南種子町、徳之島町、始良市

資料：農林水産省「有機農業産地づくり推進事業」



温室効果ガス削減への貢献	生物多様性保全への配慮
・化学農薬、化学肥料の低減 ・化石燃料の削減 ・堆肥やバイオ炭の施用 等	・化学農薬、化学肥料の低減 ・冬期湛水 ・魚の保護 等

削減貢献率 5%以上 : ★	取組の得点 1点 : ★
10%以上 : ★★	2点 : ★★
20%以上 : ★★★	3点以上 : ★★★

※ 地域の農行的な栽培と比較した温室効果ガス排出量の削減貢献率を算定し、等級を確定

※ 温室効果ガス削減に加え、生物多様性の保全の取組の得点に応じて評価し、等級を確定

資料：農林水産省「見つけて！農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」」見える化ポスター 日本語版から抜粋



地元企業と地域の方々による植樹祭（宮崎県日向市）

I 食料自給力の確保

①地域計画の取組

話し合いで描く未来の農業（長崎県西海市）

農地を維持し適切に利用するために

我が国では、農業者の減少や耕作放棄地の拡大により、今後、農地が適切に利用されなくなることが懸念されています。このため、農地が利用されやすくなるよう、農地の集約化等に向けた取組を加速化することが喫緊の課題です。各市町村では、地域が主体となって目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定め、それを実現すべく、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地の分散を解消し集約化等を進めます。

地域計画では話し合いが重要

長崎県西海市は、令和5(2023)年に改正された農業経営基盤強化促進法に基づき、旧小学校区の12地区で地域計画を作成しました。

各地域で以前策定した「人・農地プラン」は、策定当時はコロナ禍により、集会等が制限され、地域での話し合いが思うようにできなかったこともあり、地域が抱える課題等を十分に共有することができなかったという反省点がありました。

地域計画の策定にあたっては、地域の農地の将来像を可視化した「目標地図」を作成する必要があることから、地域全体での話し合いを行うことが必要となっていました。このため、地域の農業や農地の現状に詳しい農業委員や農地利用最適化推進委員の協力を得ながら、過去の反省点を踏まえ話し合いの場を設けました。また、独自で周知用のパンフレットを作成し、市内各戸に配布しました。話し合いにより、様々な課題が把握でき、解決策を考えるきっかけになりました。



地域での話し合いの様子



市が作成したパンフレット

地域計画の方向性を定める

具体的な話し合いの場として各地域において協議の場を1～2回設け、関係機関の方々とともに地域を回ること、これまで事前に把握することが困難だった離農や農地の荒廃、所有者の意向等の情報を把握できるようになり、農地の利用について今後の方向性を検討できました。また、話し合いを進めていく中で、維持する農地が明確になりました。

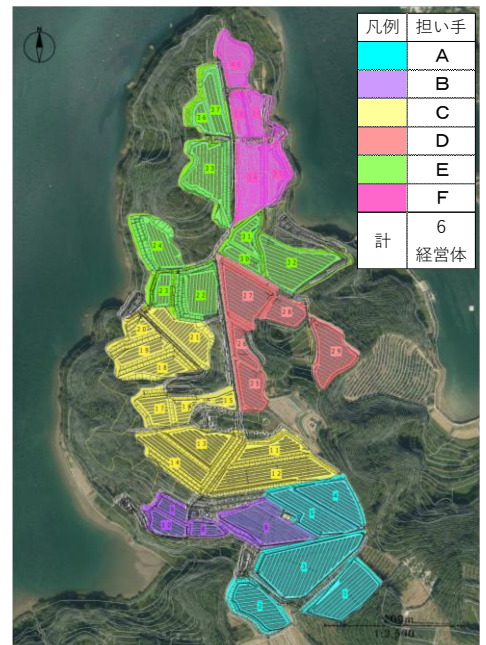
そのような農地は営農を継続しやすい基盤整備や団地化されている農地であり、これを中心に今後の活用や集積・集約を念頭に協議を進め、令和7(2025)年3月に市内の全ての地域計画の策定が完了しました。

こむかえはえのさき

西海市小迎南風崎地区

先行モデル地区であった西海市小迎南風崎地区では、温州みかんや露地野菜を中心に農業が行われています。同地区の農地面積は16.7haで令和6(2024)年8月時点の担い手への農地集積率は、87.2%(目標100%)となっています。

同地区では、今後、スマート農業やスピードスプレイヤー等の機械の活用による作業の効率化を計画しています。また、団地化したメリットとして地域内ローテーションで雇用を行うなど、通年で安定した雇用が維持できる体制を構築していきたいとの声もあがっています。



荒廃農地を基盤整備し担い手へ集約
(小迎南風崎地区目標地図)

②働き方の見直しで女性が活躍

「株式会社みっちゃん工房」 ましきまち（熊本県益城町）

女性が活躍「みっちゃん工房」

熊本県益城町の農業法人「株式会社みっちゃん工房」では、ベビーリーフを栽培しています。

以前はすいかやニラを栽培していましたが、食品企業からベビーリーフの産地づくりの話を持ち掛けられたことがきっかけで、栽培を始めました。工房では、働き方などを見直したことで、9人の女性スタッフが活躍できるようになりました。



ハウス内のベビーリーフ

世の中の働き方に合っていなかった

高齢化によりスタッフの引退が増え始めたため工房は求人を行いました。しかし、日曜日を休日としていなかったのも、子育て世代の人からの応募はほとんどなく、新たな人材の確保に苦労しました。この経験から、「働き手のライフステージに合わせた休日の設定など、農業の現場も働き方を見直さなければいけない。」と感じるようになりました。

環境の整備

日曜日を休日にするためには、出荷日を調整する必要があります。このため、収穫時間の調整を行い、収穫したベビーリーフの鮮度を保つ保冷库を導入しました。これにより出荷日を調整できるようになり、日曜日を休日にすることができました。また、出勤時間についても、子育て世代のスタッフは、時差出勤も可能としました。現在は、シフト制の完全週休二日制(日曜日+従業員同士で話し合い、各人の都合がよい曜日)にしており、スタッフにも喜ばれています。



作業の様子

信頼関係を築き働きやすい職場に

工房では協力して行う作業が多いことから、スタッフ同士の信頼関係を築く必要があります。このため話し合いや懇親の機会を設けています。また、スタッフ向けに会社の決算報告会を開催しています。経営状況を説明し、売上と利益が増えれば賃金に還元することを約束することなどにより、スタッフのコスト意識を高める場として機能しています。環境の整備などの取組の結果、長期間働けるスタッフが増えたため、今ではかなりの事務や作業をスタッフに任せられるようになりました。

「働き手を確保・維持するためには、スタッフが長く働き続けられ、人生設計ができるような魅力ある職場(農業)であることが大切」と感じています。

農林水産大臣賞を受賞

スタッフが意欲を持ち、安心して働ける職場づくりに取り組んだみっちゃん工房は、「令和5年度全国優良経営体表彰の働き方改革部門」において、農林水産大臣賞を受賞しました。



みっちゃん工房のスタッフのみなさん

③農業の新たな担い手

「脱サラしていちご生産者に」(福岡県大木町)

脱サラして農家に

鹿児島県出身の立石宜丈^{たていしよしひろ}さんは、大学卒業後の10数年間、福岡や大阪で会社員として勤めていたが、独立心が芽生え、脱サラして自営業を始めたいと考えるようになりました。

農業の経験が全くないものの、ベランダで植物を育てることに喜びを感じていた立石さんは、農業に魅力を感じるようになりました。農家になった後の将来設計を具体的に示して、妻や実家の家族を説得し、福岡県大木町で農家になることを決めました。

「あまおう」の生産者になりたい

大木町で農家になろうと決めた理由は、会社に勤めていた頃、妻に「将来やりたい事は何?」と尋ねた時の答えのひとつが「親孝行がしたい」だったからです。このため、妻の実家に近く、就農支援に力を入れている大木町で就農することを決めました。また、福岡県で有名な農産物を調べたところいちごの「あまおう」が有名であることを知り、「あまおう」の生産者になることを決めました。



立石さん夫妻が育てた「あまおう」



立石さんのビニールハウス

就農後もサポート

農業の経験が全くない立石さん夫妻は、大木町にある就農支援施設「N J アグリサポート（J A 全農と西日本鉄道が共同で設立）」での1年間の研修期間を経て令和2(2020)年に就農しました。その後もこまめなサポートを受け、農外からの施設園芸の新規就農者が経営を安定させるまで10年かかると言われる中、5年で農業経営が成り立つようになりました。

経営の安定のためには無理をせず感謝の心を忘れない

いちご生産者として経営を確立した立石さんは、次のように就農の感想を語っています。

「農業は、気象条件などにより思うような結果にならないこともあります。対処方法としての情報を知ることによって影響を小さくすることができ、経営の安定にもつながります。情報は近所や先輩農家、J A などの繋がりで見ることが多く、様々な人たちとの日頃からのコミュニケーションが大事であると感じています。また、会社員だったころに学んだ経営学も役に立っています。いちごの品質を落とさないためには、自分たちの力に合った経営規模が大事だと思います。」

就農にあたり、技術的な支援のほか、農地や施設・機械、住宅の確保など、N J アグリサポートだけではなくたくさんの人に助けていただきました。この地に縁もゆかりもない私たちを温かく受け入れていただいたことへの感謝の心を忘れずに、これからも自分たちの経営力に合った「あまおう」の栽培に励みます。」



「あまおう」の手入れをする立石さん夫妻

④少ない人数でも安定的に食料を供給できる取組

スマート農業導入計画の九州初の認定

生産方式革新実施計画

スマート農業については、令和6(2024)年10月に施行されたスマート農業技術活用促進法(※)により、農業者等は、生産方式革新実施計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けることにより、補助事業の優遇措置や金融・税制等の支援措置を受けることができます。

九州では宮崎県の株式会社ファームヤマザキ、合同会社継及び鹿児島県の株式会社Farmers Villa Umeがそれぞれ申請した計画が、令和7(2025)年1月に認定を受けました。これらの実施計画は九州における最初の認定です。今後、認定が広がることにより、九州における農業の生産性向上が期待されます。 ※農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用促進に関する法律

株式会社ファームヤマザキ

宮崎県えびの市の株式会社ファームヤマザキは、水稻作での自動操舵トラクター、ロボット田植機及び農業用ドローンの導入を先駆けて行ってきたものの、それらの機械を活用するための農地集約・畦畔除去が経営上の大きな課題となっていました。

このため、実施計画において、計画以前から取り組んでいたスマート農業技術と併せて、作業効率を高める農地の集約・畦畔除去を行うことにより、更なる労働生産性の向上を目指すこととしています。

合同会社 継

宮崎県西都市の合同会社継は、きゅうりの土耕栽培における収量の限界、猛暑による労働条件や栽培環境の悪化、不安定な販売価格という課題が生じていたことから、栽培環境を改善するなど抜本的な効率化が必要となっていました。

このため、実施計画において、きゅうりのハウス栽培で統合環境制御装置と併せて、施設外の環境影響を受けにくい高軒高ハウスを導入することにより、品質・収量の向上や労働力の削減に加えて、環境制御効果の向上を目指すこととしています。

株式会社Farmers Villa Ume

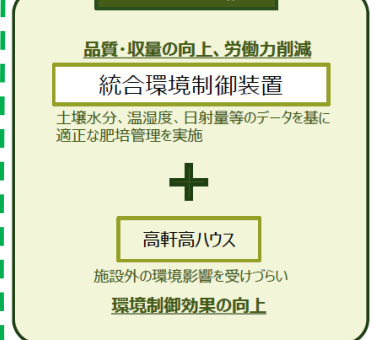
鹿児島県志布志市の株式会社Farmers Villa Umeは、ハウスが広域に分散しているため、作業効率が悪く、また、規模拡大に必要な栽培管理の人員を確保することも難しいことから、省力化による人手不足の解消が必要となっていました。

このため、実施計画において、温度や湿度、CO₂濃度などのデータに基づいてハウス内の環境を制御する複合環境制御装置の導入と併せて、栽培管理の最適化、省力化につながる極少量培地栽培(※)、高い耐風性があり外部環境の影響を受けにくい耐候性ハウスの導入により、データを使った環境制御の効果を十分に発揮させることで栽培管理を効率化し、省力化を図ることとしています。また、台風等に強い耐候性ハウスの導入による収穫期間の延長や、他の生産者とのデータ共有・分析による適正な栽培管理により、品質や収量などの向上を目指すこととしています。

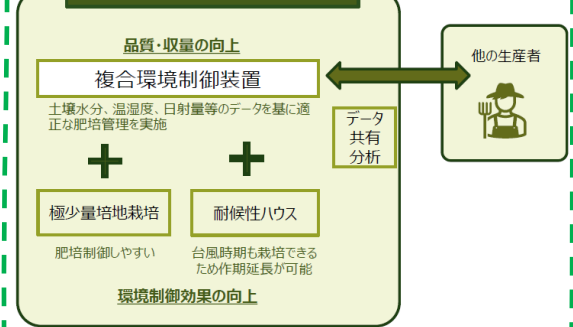
生産方式革新実施計画の概要



合同会社 継



株式会社 Farmers Villa Ume



I 食料自給力の確保

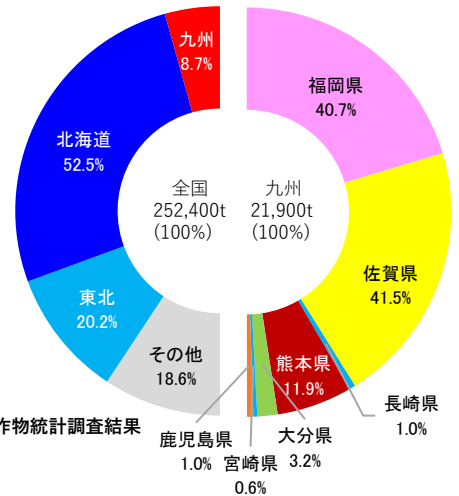
⑤九州産大豆の増産に向けて

新品種「そらみのり」に期待

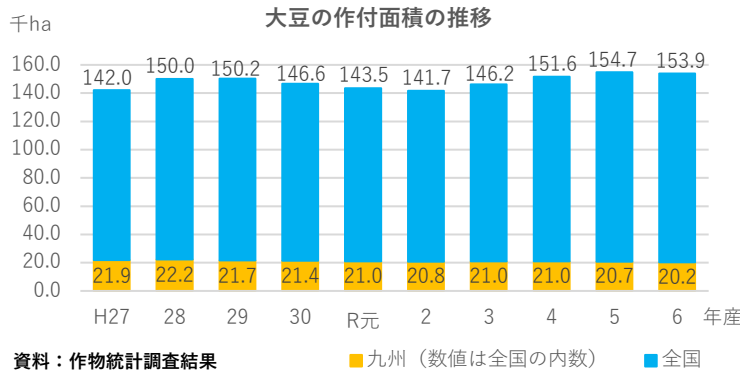
九州は大豆の生産が盛ん

九州では大豆の生産が盛んに行われており、北海道、東北に次ぐ産地となっています。九州の大豆の作付面積は20,000ha程度で推移しており、令和6(2024)年産は、作付面積が20,200haで、収穫量は21,900tです。作付面積は全国の約13%を、収穫量は全国の約9%を占めています。特に、福岡県と佐賀県での生産が盛んで、福岡県(8,920t)と佐賀県(9,090t)を合わせた生産量は九州管内の82%を占めており、全国でも有数の生産県となっています。

令和6(2024)年産大豆
収穫量の全国及び九州内割合



資料：作物統計調査結果



資料：作物統計調査結果

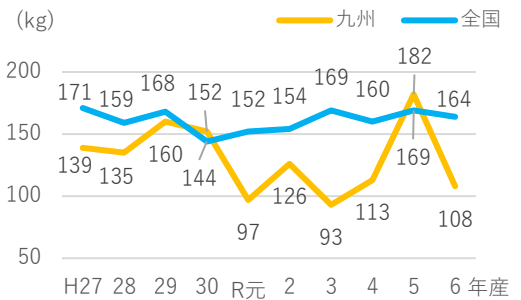
九州 (数値は全国の内数)

全国

九州では大豆の収量が低下傾向

大豆の10a当たり収量は、全国的に伸び悩んでいます。九州では、播種期や収穫期の降雨による適期作業の逸失や台風等による冠水・倒伏等が原因の生育不良等で、生育期間中の天候に恵まれた令和5(2023)年産を除き10a当たり収量が全国の平均に比べて近年大幅に低くなっています。大豆は、適期播種がその後の生育に大きな影響を及ぼします。このため、播種期が梅雨と重なる九州においては、ほ場の排水対策と適期播種技術等が重要となります。あわせて多収品種を導入することで一層の収穫量増加が期待できます。

大豆の10a当たり収量の推移



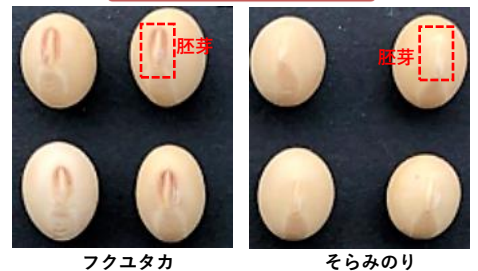
資料：作物統計調査結果

九州で普及が期待される多収の新品種「そらみのり」

大豆の新しい品種「そらみのり」は、収量が多い米国品種と九州148号を交配し、多収で豆腐に利用できる大豆として、農研機構九州沖縄農業研究センターが育成しました。この品種は、九州で広く普及している「フクユタカ」と比較して、茎の一番下につく実が入った莢の位置が高いため、大型機械による収穫作業の効率化が可能です。また、成熟した莢がはじけにくい特性を持ち、収穫ロスを減少できることから、収量が「フクユタカ」よりも3割以上多くなります。

加えて、大豆の胚芽の色が納豆に加工する場合に見た目が良好な黄色であることや、タンパク質含有率も「フクユタカ」と同等であり豆腐の製造に適していることから、加工業者のニーズに応えることができます。こうした特性により、「そらみのり」は農家にとって生産性の向上をもたらし、加工業者にとっても品質の安定した原料供給が期待できるため、市場ニーズを満たす品種として九州での普及が期待されています。

フクユタカとそらみのりの外観比較



◇胚芽の色が「フクユタカ」の淡褐と異なり、黄で外観が良好

データ・写真提供：農研機構

I 食料自給力の確保

⑥豚熱対策

関係者が一体となってまん延防止対策を推進

令和5(2023)年8月、佐賀県唐津市^{からつ し}の養豚場での豚熱感染により約1万頭が殺処分されました。野生イノシシに感染が広がると周辺農場の豚への感染リスクが高まるため、九州農政局は野生イノシシへの経口ワクチン散布のための協議会の設置を各県に働きかけ、同年12月末までに九州全県で協議会が設置されました。

令和6(2024)年6月、佐賀県唐津市^{い ま り し}の野生イノシシに豚熱感染が確認され、佐賀県は市町や猟友会の協力のもと唐津市、伊万里市^{げん かい ちやう}及び玄海町において、経口ワクチンの緊急散布を実施しました。九州農政局は職員(獣医師)を派遣し、早期の散布に協力しました。

令和7(2025)年2月に長崎県松浦市^{まつうら し}、同年4月に宮崎県都城市^{みやこのじやうし}の野生イノシシに豚熱感染が確認され、九州農政局は長崎県や宮崎県が行った経口ワクチンの緊急散布にも職員を派遣し、早期の散布に協力しました。

佐賀県、長崎県、宮崎県は野生イノシシの豚熱感染の拡大を防ぐため、今後も定期的(春と秋)に経口ワクチンを散布することとしています。



豚熱の経口ワクチン



地元関係者と散布ポイントを調整



経口ワクチンの緊急散布
(九州農政局職員も協力)

⑦ミカンコミバエの対応

植物の病害虫の侵入・まん延を防止

果実や果菜類に甚大な被害を与える害虫であるミカンコミバエは、毎年、台風等の強風に乗り、東アジアや東南アジア等から我が国へ数頭から数十頭程度が飛来してくることが確認されています。

九州農政局では、九州各県や門司植物防疫所と連携して、侵入調査(雄成虫を誘引するトラップ(わな)による調査等)を行うなど、早期発見・早期防除の体制を整備しています。

令和6(2024)年9月末から同年10月に徳之島^{とくのしま}(鹿児島県大島郡)において、トラップへの誘殺や果実への幼虫の寄生が相次ぎ確認されました。鹿児島県は、誘殺板(誘引剤と殺虫剤をしみ込ませた木質繊維)の散布を行うなど、防除を強化しました。九州農政局では、同年12月、令和7(2025)年3月及び5月に現地へ職員を派遣し、誘殺板設置等の地上防除作業に協力しました。(関連情報を45ページに記載)



マンゴウ果実への幼虫の寄生
(植物防疫所HPより引用)



木の枝に設置された誘殺板
(撮影場所:鹿児島県徳之島)



九州農政局職員による
誘殺板の設置作業

Ⅱ 海外から稼ぐ力の強化

①海外に「九州のいちご」の魅力をPR

福岡空港で「九州いちご試食イベント」を開催

九州いちごのファンを増やす

九州には様々な魅力的ないちごの品種があり、それぞれに特徴があって異なる美味しさが楽しめます。このことを試食して実感し、「九州いちご」のファンになってもらうことを目的に九州農政局は福岡国際空港株式会社、株式会社福岡ソノリク及びジェトロ福岡と共同で「九州いちご」の魅力を外国人旅行客等にPRして輸出拡大やインバウンド消費増加を目指すイベントを開催しました。



九州いちご9品種を試食

令和7(2025)年1月28日から2月3日の7日間、福岡空港国際線旅客ターミナルにおいて、「九州いちご試食イベント」を開催しました。初日のオープニングセレモニーは、県、JA、生産者等の関係の方々に参加いただき、いちごの品種を当てるミニゲームを行う等、和気あいあいとした雰囲気の中で行われました。



試食に提供された「九州いちご」

7日間の開催期間中に、アジアを中心とした外国人旅行客約1700人に、九州各県一押しのいちご9品種を提供しました。併せて、その特徴を紹介する8か国語のチラシやカタログを配布するとともに、試食の際にアンケートを実施し、各国旅行者の嗜好等を調査しました。



試食イベントのオープニングセレモニー



試食しながらアンケートに答える外国人旅行者

「甘さ」のほか「香り」や「ジューシーさ」も重視

アンケートでは、「複数種類のいちごの試食ができ、どれも美味しく、日本のいちごを知ることができる良いイベントでした」等の好評なコメントが多くありました。回答者の半数以上の人々が普段から日本のいちごを食べており、味の好みは「甘さ」のほか、「香り」や「ジューシーさ」を重視していること、いちごを購入する際は「品質」や「価格」、「産地」を重視していること等がわかりました。さらに、「帰国後に九州いちごを購入したいか」の問に対しては、9割以上の



8か国語で作成したチラシとカタログ (画像はマレー語版)

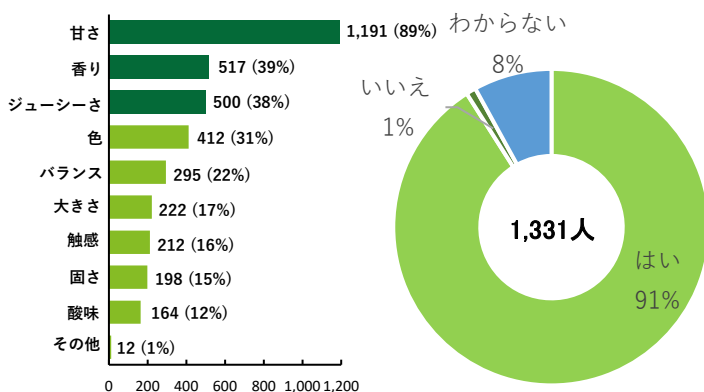
人が「購入したい」と回答し、九州観光の際のいちご狩り農園への訪問については、

8割の人が「訪問してみたい」と回答しました。

このアンケートの結果と8か国語のチラシやカタログは、国内外の輸出関係事業者や九州のいちご狩り農園を含む、いちご生産者等の今後の参考となるよう、九州農政局のWebサイトで公表しています。

品種選定時のポイント(味の好み)

帰国後に九州いちごを購入したいか



Ⅱ 海外から稼ぐ力の強化

②九州の茶産地の更なる発展に向けて

九州の茶関係者が一体となった有機栽培茶の生産・輸出の拡大に向けた取組

有機栽培茶の生産・輸出が大きなビジネスチャンス

お茶は、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」において、輸出重点品目に位置付けられており、輸出量は10年間で2.5倍に増加し、国内生産の約1割に達しています。

更なる輸出拡大を図るためには、輸出先国・地域の規制やニーズに対応した輸出産地を形成して、輸出向けに特化した栽培体系への転換や、輸出先国・地域の残留農薬基準値への対応を行うほか、プロモーション等、更なる海外需要の開拓を図っていく必要があります。

近年、欧米での有機栽培の抹茶への需要の高まりを背景に、有機栽培茶が高値で取引され供給の拡大が期待されています。九州の茶生産地においても、有機栽培茶の生産・輸出が大きなビジネスチャンスとなっています。

九州の有機栽培茶の現状と課題

九州における茶の有機JASほ場の面積は、令和4(2022)年度末で103,647aで、この5年で約1.2倍となっており、全国の3分の2を占めています。しかしながら、茶生産者にとって有機栽培への転換や輸出に係る流通等は、技術的、経営的なハードルやリスクが高いことから、様々な課題を克服していくことが必要です。

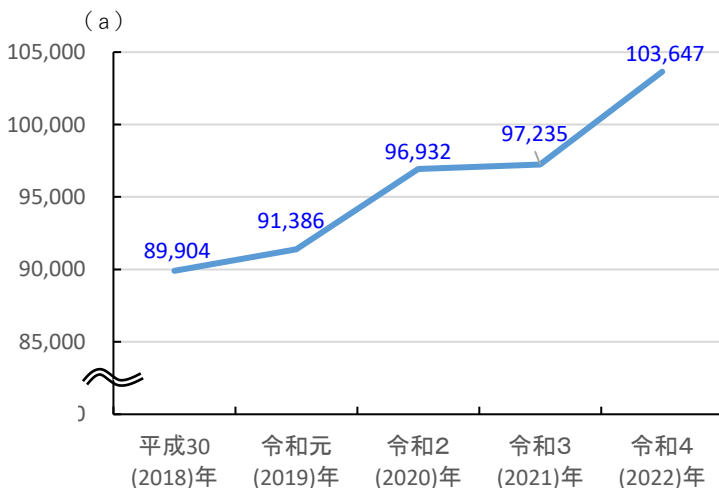
有機栽培茶生産・輸出拡大プロジェクトチームの立ち上げと勉強会の開催

このような背景を踏まえ、九州農政局においては、令和6(2024)年6月に、九州の茶産地の更なる発展に向けて、「有機栽培茶生産・輸出拡大プロジェクトチーム」を立ち上げました。

プロジェクトチームでは、有機栽培茶の生産・輸出の取組に躊躇している生産者や先行して取り組んでいる生産者をはじめ様々な茶の関係者が参加する勉強会を、茶栽培の農閑期である本年秋から毎月1回程度開催し、有機栽培茶の生産・輸出に関する最新の技術、先行的な取組、マーケットの状況等を学ぶこととしています。

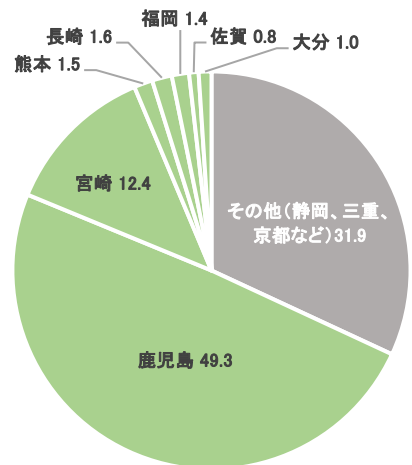
勉強会では、個別課題(除草技術、被覆技術、農薬飛散防止技術等)をテーマに、先進事例の紹介、初心者の悩み相談、最新技術の紹介、政策情報の提供、海外の情勢報告等を行うことで、九州の茶関係者が一体となって、有機栽培茶の生産・輸出の拡大に向けて取り組めるようにしていきます。

茶の有機JASほ場面積(九州)



資料:農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品製造課基準認証室
「国内における有機JASほ場の面積(令和5年3月31日現在)令和6年6月掲載」

茶の県別有機JASほ場面積割合(全国)(%)



令和4年度末

Ⅲ 国民一人一人の食料安全保障

①合理的な価格形成

「有限会社ファームランド豊」(鹿児島県指宿市)

将来にわたって持続的な食料供給を実現していくためには、我が国の農業・食品産業において、生産や流通に係るコストを適切に価格へ転嫁できるよう、生産から消費に至る食料システムの各段階でのコストを把握・明確化し、食料システム全体で合理的な費用が考慮される仕組みの構築が必要です。

このため、食料の持続的な供給に要する合理的な費用が考慮された価格形成のための「食料システム法」(※)が、令和7(2025)年6月に成立しました。

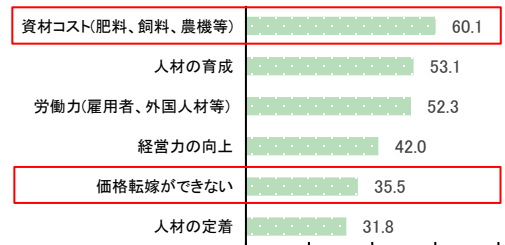
※食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律

コスト高騰に伴う農産物・食品への価格転嫁が課題

公益社団法人日本農業法人協会が令和5(2023)年9月～6(2024)年2月に実施した調査によると、農業法人の経営課題について、「資材コスト(肥料、飼料、農機等)」や「価格転嫁ができない」等のコストに係る項目が上位を占める結果となっています。

農業生産資材や原材料の価格高騰は、農業者や食品業の経営コストの増加に直結し、最終商品の販売価格まで適切に転嫁できなければ、食料安定供給の基盤自体を弱体化させかねません。このため、農業者や製造事業者などの売り手がコスト構造を把握し、買い手に説明できるようにすることで、コストの実態について消費者等の理解を得て、食料システム全体で合理的な費用を考慮した価格形成が行われるよう環境整備を進めていくことが必要です。

農業法人の経営課題(上位6位まで)



資料：公益社団法人日本農業法人協会「2023年版 農業法人白書」を基に農林水産省作成

注：令和5(2023)年9月～6(2024)年2月に実施した調査で、有効回答数は1,325者(複数回答)

農業者自らの経営努力で資材高騰等によるコスト増加分を販売価格に転嫁

九州においては、農業者自らの経営努力によって、資材高騰等によるコスト増加分を販売価格に転嫁することで農業経営の発展に取り組む事例も見受けられます。

価格決定権を握ることができる生産戦略を展開 有限会社ファームランド豊(鹿児島県指宿市)

① 消費者ニーズを踏まえた生産改善

共販出荷では自分が生産した農産物に対する消費者の反応がわからないため、商社を通じた小売店販売で消費者の反応や要望を把握し、PDCAサイクルを繰り返して顧客満足度が向上しました。

② 希少性のある品目に着目した有利販売

コスト分析の結果、これ以上のコスト削減は困難と判断し、付加価値向上のみに注力して希少性に目を付け、スナップエンドウの特別栽培に取り組みました。この結果、生産面積は日本有数となり、特別栽培によるスナップエンドウの価格決定権を掌握し、価格転嫁など提示条件に応じない取引先との契約・更新はしないこととしました。

また、種苗会社と品種改良したオクラは、機能性表示食品として登録申請中で、通常の1袋(80g)当たり小売価格と比較して100円以上高く販売することを予定しています。

③ 受注生産による収益の安定確保

見込み生産から受注生産へ転換することで、計画的に生産、雇用、収益の拡大が可能になりました。

④ 今後の展開

今後は冷凍野菜の製造に挑戦して、周年供給とオフシーズンでの高単価販売を図ることとしています。

詳細はこちらへ：<https://www.maff.go.jp/kyusyu/seiryuu/attach/pdf/index2-7.pdf>



松下代表取締役社長



②食品を分かち合うことで豊かな社会を目指す

「特定非営利活動法人フードバンク福岡」 ふくおか（福岡県福岡市）

フードバンクは「もったいない」を「ありがとう」に

国・自治体・事業者等により、本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品を削減する取組が推進される中（食品ロス[※]の削減）、我が国の食品ロス[※]の発生量は年間約472万トン（令和4年度）と推計されています。 ※食品ロスとは、まだ食べられるにもかかわらず、捨てられてしまう食品のこと。

フードバンクは、社会にあふれる「もったいない」を「ありがとう」に変える仕組みとして、さらに新しい社会システムの構築や、企業の社会貢献を手助けする活動として、未利用食品を企業・農家・個人などから受け取り、こども食堂や福祉施設等に無償で提供しています。

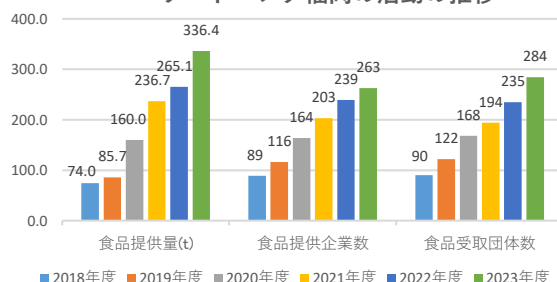
特定非営利活動法人フードバンク福岡

平成28(2016)年に設立されたフードバンク福岡は、企業や個人から食品の寄付を受け、食品を必要としているこども食堂や福祉施設等に提供することで、食品ロスの削減と生活困窮者の支援を行っています。

併せて、地域に根差した地産地消を通じて食品を無駄なく活用し、新鮮で安全な食を分かち合い、人々が助け合いながら尊厳をもって暮らし働ける社会を目指しています。

このフードバンク福岡の取組に共感する方が増えており、その活動は年々広がりを見せています。

フードバンク福岡の活動の推移



出展：「2023年度フードバンク福岡事業報告」より



フードバンクの事務局長（右）から説明を受ける若手職員



寄付された食品の搬入・計量

フードバンクの活動を体験

九州農政局では、若手職員が、フードバンク及び食品事業者などによる食品アクセスに関する取組を体験しました。活動体験では、食品アクセスに関する実態・課題を把握し、フードバンク等による地域体制づくりや機能強化に向けた支援の仕組みを学びました。

体験を通じて、団体経営に必要な継続的な資金確保の重要性、大切な食品を本当に必要とする人々へ届けるための厳格な衛生管理や転売防止の確認体制について学びました。また、寄付された食品の搬入、計量、そして種類・賞味期限ごとの仕分け作業を実際に体験しました。

体験した職員は「食品類が重く、種類もたくさんあることから仕分け作業が大変でしたが、このような活動に参加することによって、食品ロスが低減され、必要とされる方に食品が行き渡るまでには、たくさんの人の苦労や手間や思いがあることを実感でき、食品アクセスの確保を推進する行政側として貴重な体験をすることができました。」と感想を述べていました。

Ⅳ 食料システム全体での環境負荷低減

① 農業者が「みどりの食料システム戦略」を発信

おおいた「みどり戦略」オフィシャルインフルエンサー（大分県）

九州農政局大分県拠点では、「みどりの食料システム戦略」を広く国民に理解していただくために、SNS上で発信力や影響力があるインフルエンサー農業者（4組6名）を“おおいた「みどり戦略」オフィシャルインフルエンサー”として委嘱し、連携して様々な活動に取り組んでいます。

オフィシャルインフルエンサーは、紙媒体やホームページなど行政の既存の広報では情報が届きにくい人たちへ、「みどりの食料システム戦略」を広く周知するために、月間テーマや大分県拠点のイベントなどの内容を、SNSを活用して発信しています。

農業者の目線で情報発信

オフィシャルインフルエンサーは、YouTubeでの日頃の活動に加え、「みどりの食料システム戦略」に関連した動画配信や大分県拠点も参加するライブ配信など、農業者自らの言葉で発信することで、より深い理解に繋がっています。また、Instagramでは、フォロワーでなくても閲覧することができるリール動画や、アプリ画面の上部に表示されるためフォロワーの目に留まりやすいストーリーズなども活用し、女性や若い世代に向けて情報を発信しています。

このほか、「農業女子プロジェクトメンバー」でもあるオフィシャルインフルエンサーは、コンビニエンスストアでの環境に配慮した農産物の販売や、小学校での農育食育活動にも参加して「みどりの食料システム戦略」の裾野を広げる取組を展開しています。



おおいた「みどり戦略」
オフィシャルインフルエンサー委嘱式
(令和6(2024)年5月31日)



「みどりの食料システム戦略」が分からない
ので九州農政局大分県拠点の参事官に聞いて…



若いママさん達と食とみどりの食料システム戦略を考えてみました



「第10回農縁サミット」マルシェ開始のオープニングイベントを生中継！



視聴者からの声を励みに

視聴者からは、「国と一緒に発信、いいですね。若い人たちに興味持ってもらうにはこういう活動が必須だと思います、若い人にもアプローチしてってください。そうすれば日本の食料事情は少しずつ良くなっていくと思います。」など、活動への応援の声のほか、「みどりの食料システム戦略」について、広く消費者の理解を促す必要があるとの意見が寄せられています。

オフィシャルインフルエンサーは「これからも、見ていただいた方の声を励みに、自分たちのスタイルで「みどりの食料システム戦略」が広く浸透するような情報発信を心がけます。」と話しています。

Ⅳ 食料システム全体での環境負荷低減

②厄介者の竹が土壤改良剤や飼料に

やまと **「大和フロンティア株式会社」** みやこのじょうし (宮崎県都城市)

厄介者を生産資材に

宮崎県都城市に本社がある大和フロンティア株式会社は、厄介者の放置竹林の竹を原料として土壤改良剤や畜産飼料を製造し、耕種農家や畜産農家に低価格で販売しています。未利用資源である竹を原料としたこの製品は、持続可能な農業の実現のための新たな生産資材として期待されています。

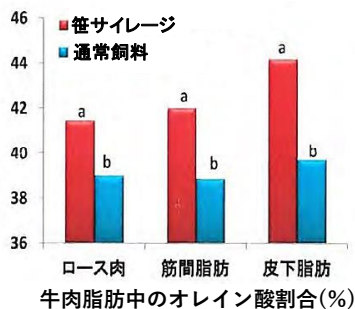
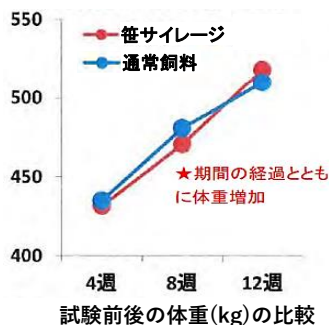
笹サイレージ

大和フロンティアでは、所有者に代わって放置竹林を無償で伐採します。伐採した竹を粉碎してロール状に成型しラッピングして乳酸発酵させた「笹サイレージ」は、①土壤改良剤としては、水稻や野菜等の生育促進や収量の増加、土壤環境の改善等により病気の抑制等の効果が期待されること、②畜産飼料としては、味が向上するとされるオレイン酸の増加や枝肉重量の増加等の効果が期待されることが、それぞれ実証実験によって確認されています。

牛への笹サイレージ給与試験結果



笹サイレージ



低価格で販売できるのは

竹を処分するには、通常は伐採費のほか搬出・運搬費、産業廃棄処分費が必要で、孟宗竹の場合は、10aの処分で210万円から240万円の費用がかかります。

大和フロンティアでは、処分を必要とする竹林を無償で伐採していますが、効率的な伐採技術を確立しているため、原料の竹を低コストで調達できます。さらに、独自の加工技術により高品質の製品を大量生産することで、「笹サイレージ」の低価格を実現しています。



放置竹林の伐採の様子

放置竹林の問題を解決しながら生産資材の供給を安定させる

「笹サイレージ」は、JAや自治体による生産現場での実証試験の成果から、販売を開始した平成28(2016)年は68tであった年間販売量が8年目には1,673tとなり、需要が年々増加しています。

大和フロンティアでは、所有者の高齢化等により増え続ける放置竹林の問題を解決しながら新たな生産資材として活用するこの取組を拡げるために、多くの自治体と包括連携協定を締結し、新たな地域でも事業を展開し、「笹サイレージ」の供給力の強化を目指しています。



笹サイレージの製造

写真・資料提供：大和フロンティア株式会社

V 総合的な農村振興、きめ細やかな中山間地域等の振興

①九州シン農泊

九州の農泊の更なる発展に向けて

農村の持つ価値や魅力を活用した取組の推進

農村においては、都市に先駆けて人口減少・高齢化が進行しており、今後大幅な人口減少が見込まれることから、農村の地域社会の維持が困難となる事態も懸念されます。

地域社会を維持していくためには、農村内部の人口の維持及び農業・農村に継続的に関わる農村外部の多様な人材（農村関係人口）の拡大が重要であり、農村が、国民全体に関わりたくなる目的地となるよう、食、文化、歴史、景観など農村ならではの多様な地域資源を活用した取組を推進する必要があります。

農泊の推進

農村の多様な地域資源を活用した取組の一つとして「農泊の推進」があります。

「農泊」とは、農山漁村に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」のことです。

農泊地域への延べ宿泊者数はコロナ禍で大きく減少したことから、インバウンドや再訪者も取り込み、令和11年度までの1,200万人泊達成に向け誘客拡大を目指しています。一方、農泊地域の1泊あたり平均宿泊費は、観光旅行全体に比べ安価にとどまっており、農泊の高付加価値化が課題となっています。



出典：農林水産省「農泊地域における令和5年度実績調査」（令和6年10月実施）
出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」（2023年1～12月期集計表）
第14表 観光・レクリエーション1泊あたり宿泊費

九州シン農泊 ～新たなステージへ～

九州農政局では、地域資源を観光コンテンツとして活用し、インバウンドを含む国内外の観光客を農山漁村に呼び込み、地域の所得向上と関係人口創出を図るため、新たな時代に向かって前進していくという意味を込めた「シン（深・新・進）^{やまがし}農泊」の取組を新たに進めています。

令和7（2025）年2月6日・7日には、熊本県山鹿市で「九州シン農泊合宿交流会」を開催しました。この交流会は、すでに農泊事業に取り組んで成果を上げている方々に加え、若手事業者、農山漁村振興交付金「農泊推進対策」の新規採択地域や農泊活動が低調な地域の方などを対象としており、農泊事業者との交流を通じた知見の獲得やネットワークづくりに寄与するものです。



「九州シン農泊」プロモーションムービー

プロモーションムービー
はこちらから



九州の農泊地域(※)の数
(令和6（2024）年度末)

福岡	18
佐賀	6
長崎	11
熊本	24
大分	11
宮崎	7
鹿児島	23
九州計	100

※農山漁村振興交付金により農泊に取り組んでいる地域

V 総合的な農村振興

②人の絆(心)を紡ぐ村づくり

高齢化・過疎化した地域の課題を地域住民で解決（鹿児島県枕崎市まくらぎし）

地域の活力低下と農地の荒廃への対応が課題

鹿児島県枕崎市たぶがわの田布川地区は、薩摩半島南端の枕崎市の北部に位置し、集落周辺の丘陵地は区画整理された畑地帯であり、その周りを山地が取り囲む自然豊かな地区です。温暖な気候を生かして、茶やかんしょ、果樹、水稻など、多種多様な作物が栽培されています。

田布川地区も多くの農村地域と同様に、高齢化や農家数の減少などによって、活力低下や農地の荒廃などの課題を抱えています。地区の住民の生活を維持するためには、地域の活性化や高齢者支援、荒廃農地・遊休農地への対策が必要となります。

蛭が舞う田布川地区

田布川地区では、地域の課題を解決するために有志で話し合いを重ね「人の絆(心)を紡ぐ村づくり」を目指して、平成28(2016)年に地域住民で組織する「夢蛭たぶがわ2016」を発足しました。

「夢蛭たぶがわ2016」は、地域住民の困りごとを解決するために、集落営農組織と連携した農作業の受託により農家の負担を軽減するとともに、小売店と連携しJA事業所跡を活用した購買店舗を運営することにより、買物困難者への生活支援に取り組んでいます。



購買店舗での買い物の様子



毎年1月に開催される「鬼火焚き」

また、荒廃農地や遊休農地の増加を防ぐために、地域住民と協力して遊休農地にコスモスや赤そばの品種である高嶺ルビーなどを栽培し、景観づくりや農地の保全にも取り組んでいます。

地域の活性化に向けた取組として、蛭の幼虫が生息できるビオトープを整備し、近年見られなくなった蛭を復活させ、蛭と音楽を楽しめるコンサートを開催するとともに、毎年1月の鬼火焚きなどのイベントを開催することにより、地域住民の自然環境に対する意識の向上や地域外からの交流人口の拡大を図っています。

過疎地域における課題解決のモデル

高齢化や過疎化が進むなか、団体メンバーの出資で立ち上げた購買店舗の設置が地域住民の生活を支え交流拠点として機能していることや、イベントを実施することで若者たちが新しいコミュニティ作りを促進していること等、様々な地域の課題を解決している「夢蛭たぶがわ2016」の取組は、過疎地域における課題解決のモデルとして期待できることが評価され、「令和6年度豊かなむらづくり全国表彰事業」で農林水産大臣賞を受賞しました。



夢蛭たぶがわ2016のみなさん



開花した赤そば(高嶺ルビー)



ビオトープを見学する小学生



令和6年度豊かなむらづくり全国表彰事業 農林水産大臣賞受賞

VI 国民理解の醸成

①「食」から日本を考えるニッポンフードシフト

KYUSHUからフードシフト！

ニッポンフードシフト

ニッポンフードシフトは、日本の「食」を支えるあらゆる人々と行政が一体となって、考え、議論し、行動する国民運動です。

NIPPON FOOD SHIFT.FES東京で九州の「農業」と「食」を発信

九州農政局は、令和6(2024)年10月19日・20日に東京丸の内仲通りで開催された「NIPPON FOOD SHIFT.FES東京」に「KYUSHUからフードシフトfeat.杉本商店」として、九州の「農業」「食」の魅力や現状を首都圏の方々に知ってもらうきっかけづくりのためにブースを出展しました。

FESの会場では、農業産出額で全国の2割を占める日本の食料基地である九州の農業について、パネル展示やクイズを実施することで紹介しました。併せて、ニッポンフードシフトの推進パートナーである宮崎県高千穂郷の株式会社杉本商店と連携し、高千穂郷の原木栽培椎茸を紹介しました。



会場はたくさんの方で賑わいました



九州各県の農業の特徴をパネルで紹介

会場で実施したクイズやアンケートでは「生産者と直接お話しできてよかった、産地のことがよくわかり興味を持てた」、「日本の農業を応援していきたいと思うきっかけになった」、「国産の農林水産物を選んで購入するようにしたいし、その重要性を子供にも伝えていきたい」などの回答がありました。

日本の「食」のために“KYUSHUからフードシフト!”

これからの日本の「食」について、食の外食化、簡略化が進む一方、食と農との距離が遠くなり、農業や農村に対する国民意識・関心が薄くなっています。こうした状況を踏まえ、日本の未来を守るために、「食」を支えるすべての人が自分たちの課題と捉え、行動変容に繋げていくことが日本の食の未来を守るために必要です。

九州農政局は、食と環境を支える農林水産業・農山漁村への国民の理解醸成を図るために、これからも官民協働で情報発信に取り組んでいきます。“KYUSHUからフードシフト!”



日本の「食」のために“KYUSHUからフードシフト!”

食から日本を考える。

NIPPON FOOD SHIFT

ニッポンフードシフト
ロゴマーク



NIPPON FOOD SHIFT.FES東京

②若者が農業への理解を深める

九州農政局チャレンジチーム プロジェクト「AGREAL(アグリアル)」(熊本県)

農業に触れる機会がない大学生が農産物の生産から消費までを体験

九州農政局の若手職員で構成するチャレンジチームの令和6年度取組のひとつとして、農産物の生産から消費までの流れを体験・見学できる学生参加型のプロジェクト「AGREAL」第1弾の活動を熊本県宇城市^{うきし}で行いました。

このプロジェクトは、農業に触れる機会が少ない熊本県内の大学生を対象とし、食に興味があっても農業のことを知らない学生に、「農業に触れ、その魅力に関心を持っていただきたい」という思いで企画しました。

大学生が「れんこん」の収穫から消費までを体験

学生と九州農政局チャレンジチームのメンバーは、令和6(2024)年11月26日・27日に、熊本県宇城市^{まつばせまち}松橋町の株式会社ナカドモファーム(代表 中塘万格人^{なかども まこと}さん)で、れんこんの収穫から消費までを体験しました。1日目は、泥だらけになってれんこんを収穫したほか、選別、加工品の製造を体験し、2日目は、熊本県の郷土料理「からし蓮根」をはじめれんこんを使った様々な料理を、「くまもとふるさと食の名人」である中塘直美さん(万格人さんの奥さん)の説明を受けながら作り、味わいました。午後は、中塘万格人さんから、れんこんや食料自給率、国産農産物の大切さなどについて広く話していただき「日本の食料自給率」をテーマにディスカッションを行いました。



作業の説明をする中塘万格人さん



れんこんの収穫作業

農業や食に対する意識に変化

参加した学生からは、「プロジェクトに参加する前までは、農業に関心がありませんでしたが、実際に農作業を体験したり中塘万格人さんの話を聞いたことで、農業の現場の課題がいかに深刻であるかや若者の就農が必要であるかを実感することができました」、「国産の農産物を買うことが日本の農家を応援することにつながるため、国産



調理講習会の様子

の農産物の購入を心がけようと思いました」、「想像していたより作業が楽しかったことから、農業の楽しさを発信していきたい」などの感想があり、農業の大変さや楽しさ、食への意識の変化を感じていました。

今回のプロジェクトにご協力いただいた中塘万格人さんは、「学生が農業に興味を持ってこのような活動に参加してくれることはありがたいです。今回の活動が、若い人たちが日本の食料事情について考える機会になればうれしく思います。」と話されました。



大変だけど楽しい



れんこんを使った料理



食料自給率をテーマにディスカッション